

『良友』画報の研究とその周辺の話

—『近代電影史研究資料彙編』の解題を兼ねて(2)—

孫 安石 / 鈴木 陽一 / 村井 寛志

前回に続き、馬昕編『近代電影史研究資料彙編』(40冊、広陵書舎、神奈川大学人文学研究所蔵、2018年)の各分冊の内容を紹介していく。

第二分冊は、徐公美『電影芸術論』(商務印書館、1938年)、徐公美『電影概論』(商務印書館、1938年)、『電影芸術』(鄭心南訳、商務印書館、1930年)、芳心訳『劇場芸術和電影芸術的界線』(旅大中蘇友好協会、1949年)、中国教育電影協會『電影事業之出路』(中国教育電影協會、1933年)、鄭峻生編述『如何抓住電影這武器』(出版年度不明)の合計6本の論稿を掲載しているが、前の4本が映画芸術論について述べた作品といえ、後ろの2本は映画と政治の関係について紹介している。

ここでは後ろの論稿2本が紹介している映画と政治、とくに、当時の中華民国の映画界と国民党

が直面していた時代認識がどのようなものであったのかについて注目しながら内容を簡単に紹介して行く。

◎中国教育電影協會『電影事業之出路』(中国教育電影協會、1933年)は、まず、中国の映画事業が目指すべき方向を「教育」と「営業」の2つの部門に分け、とくに教育においては5つの点が重要であると述べている。すなわち、

- (1) 中国は既に貧しさの極点に達しているの
で、映画は民衆を導き、貧しさを脱却し、致富の道に導かなければならない。
- (2) 中国は既に弱さの極点に達しているの
で、映画は民衆を導き、弱さを脱却し、強くなる道(集団と個人の強さ)を導かなければならない。
- (3) 中国の人々の知識水準はまだ低いので、映

画は彼らに必要な常識を教え(本文では「灌漑」とする)、提供する役割を担わなければならない。

- (4) 中国は道徳が墮落し極点に達しているの
で、映画は個人と集団の道徳を提唱する役割を担わなければならない。

- (5) 中国民族は組織力が欠乏しているの
で、映画はこれら組織の知識と能力を高める役割を担わなければならない。

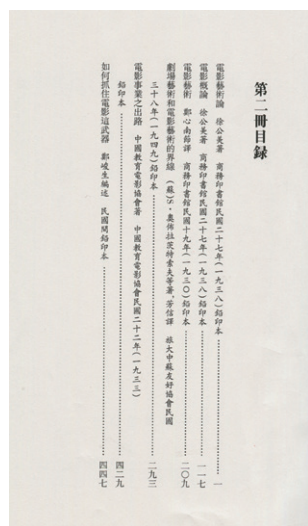


図1 『近代電影史研究資料彙編』の第二冊目次

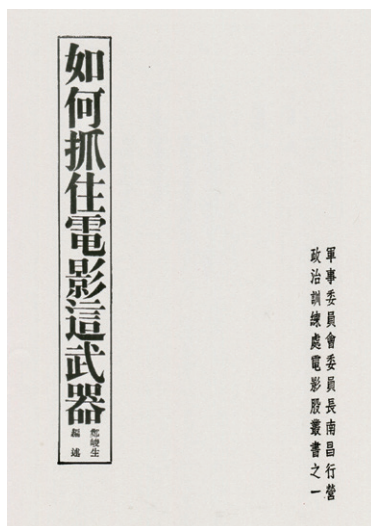


図2 鄭峻生編述『如何抓住電影這武器』の表紙、第二冊、447頁

もちろんここで指摘された中国映画界の「五大問題」すべてが妥当な指摘であったのかどうかは異論があろうが、少なくとも当時の中国の映画教育を統括する全国組織であった「中国教育電影協會」がこれらの問題を指摘していることは極めて重要であろう。

次に中国映画界の「営業」拡大については

- (1) 有声映画の発展が必要であること、
- (2) 内地への映画館の拡大が必要であること、
- (3) 外国の映画会社との合作が必要であること、
- (4) 中国政府の映画界に対する支援が必要であること、
- (5) 中国の映画産業は中国民族の生存というものが前提になるものであり、一部の階級闘争、または投機と営利を目的にした低俗な映画を普及してはならない、と指摘している。

◎鄭峻生編述『如何抓住電影這武器』（出版年度不明）は、映画の芸術的価値や文化教育面における役割について述べた後、映画の政治的利用を重要な役割として紹介し、中国が今後、採用すべき映画戦略として、合計十二項目の映画政策を取り上げている。すなわち、

- (1) 映画の中心的な思想として「民族主義」をその中心に据えること、
- (2) 映画を国策事業として展開している日本に学び、上海や南京などに映画制作を専担する映画会社を作ること、
- (3) 商業映画の育成に力を入れること、
- (4) 映画制作を統括する「文化教育影片委員會」を組織すること、
- (5) 既存の「電影検査委員會」を刷新し、帝国主義的な要素を取り入れた映画や低俗な内容の映画を徹底して取り締まること、
- (6) 映画が取り上げるジャンルを拡大し、児童や農村などを取り上げること、
- (7) 映画の台本や脚本などの専門家が映画の制

作に加わること、

- (8) 映画経費の一部を国家予算で分担すること、
- (9) アメリカ、ソ連などに見習い学校、工場、農村、軍隊のなかで放映する教育映画の普及に力を入れること、
- (10) 国立の映画専門学校を設立すること、
- (11) 漫画、科学、衛生、スポーツなどを取り入れた短編映画の制作に力を入れること、
- (12) 映画関連の雑誌や映画関連の専門書籍の出版に力を入れること、

同書は以上、十二項目の映画政策を指摘したあと、次のような結論を導き出している。映画は、文化と教育の優れた「伝播者」であるだけではなく、政治を宣伝する良好な「武器」である。中国も映画という「武器」を活用すべきことに早い段階に気づいたが、それを徹底するには至っていない。ここで取り上げた「映画戦略」（本文では「電影策略」という）を徹底的に実践し、大規模な国営の映画会社を作り、商業映画会社を合併し、最終的には全国の映画産業を国営化し、現在のイタリアのような体制を目指すべきである、と主張する。

同書は、そもそも「軍事委員會委員長南昌行營政治訓練処」の映画叢書の一冊として刊行された書物であるから「国策」としての映画産業を立ち上げ、「武器」として映画産業を利用することにいささかのためらいもない。ここで見える「南昌行營」とは、1930年、国民党主席の蒋介石が江西省の南昌において共産党との戦いを直接指導するために東湖に位置した江西省立図書館を軍事拠点として接収し、約5年に渡り、国民党政府の中心になったことを指し、この期間中に発動された大衆運動が「新生活運動」であった。このような背景を考えれば、南昌という軍事拠点で行われた映画教育の教材が「武器」としての映画の活用を全面的に主張したことも納得がいく。

（孫 安石 文責）